

自由民主党帯広市議団

都市行政調査報告書

- 調査期間 令和4年12月18日（日）～21日（水）

- 調査地 ①長崎県大村市
②佐賀県武雄市
③福岡県糸島市

- 調査項目 ①大村市：中心市街地活性化計画について
②武雄市：図書館への指定管理者制度導入について
③糸島市：大学との連携による地域活性化の取り組みについて

- 参加議員 石井宏治、清水誠一、大和田三朗、上野庸介、
林佳奈子、木幡裕之、鬼塚英喜、小椋則幸

- 調査項目 大村市：中心市街地活性化計画について
- 調査日時 令和4年12月19日（月）午前10時～12時
- 調査先 プラットおおむら 会議室
〒856-0832 長崎県大村市本町326番地1

●調査概要

長崎県大村市は、JR大村駅前地域の人口減少や経済活動の縮小化という課題について、高齢社会に対応した便利でコンパクトなまちづくりをコンセプトに、中心市街地活性化基本計画を策定し、実行している街である。

計画の中には、駅前の中心的な商業施設であった百貨店「大村浜屋」の撤退及びビルの活用など帯広市が今後直面する課題に近い内容もあり、調査するものである。

調査内容は下記の2点を中心に行った。

- ・百貨店「大村浜屋」の閉店後、中心市街地に活力を取り戻すため、行政が何にどう取り組んだのか、その経緯と整備事業について
- ・中心市街地の市民交流プラザの役割（プラザおおむら）と居住人口及び交流人口増に向けた施設整備、複合的なサービスについて

●質疑応答

質：「旧大村浜屋リノベーション」の土地の購入費用は。

答：土地約2500万円、リノベーション事業で購入。

質：「旧大村浜屋リノベーション」について議会での議論は。

答：H26 総務文教委員会において、厳しい意見も飛び交い議論が行われた。

市民や経済界など広く意見調査し、リノベーションに取り組んだ。

質：「旧大村浜屋リノベーション」の土地の地権者との交渉は。

答：全10筆、経済界と協議を重ねて市が購入に踏み切った。

質：プラットおおむら（旧大村浜屋）の入居団体はどう集ったのか。

答：福祉センター、商工会議所、医師会館など老朽化していたためスムーズな移行ができた。1階と6階については、決まるまで時間を要したが、現在はサービス業が入店している。

質：中心市街地への交通機関は。

答：長崎空港、JR大村駅新幹線、高速インターチェンジから市内へのバス路線を工夫、変更している。また、自家用車の場合の駐車場も確保している。

質：市民交流プラザのこども未来館の保育士の人数は。

答：14名体制で運営している。

●所見

旧大村浜屋は、長崎県で最大級の売場面積を誇る百貨店となったこともあったが、時代の流れとともに平成24年に閉店となった。

百貨店としての存続は困難であったが、その後、市民の意向調査、経済界とも連携し、大村市が旧大村浜屋ビルを取得、プラット大村として商工会議所をはじめ、医療、介護などの団体が入所することで、市民サービスの充実や、まちなかの賑わい創出に繋がっている。

また、その向かいの「市民交流プラザ」は12階建物のうち、5階～12階は市営アパート、1階～4階は交流プラザ・こども未来館としており、特に子育て世帯の居住、交流人口増に寄与している。実際、年間利用人数も見込みの3倍以上の実績となっており、こどもの遊び場、若者の交流する場、文化的ホールなど工夫した整備事業を行った結果と言える。

帯広市では、藤丸の閉店に伴い、中心市街地の空洞化の課題が深刻となっていることから、藤丸跡地の再利用、また空き店舗、空きビル問題にむけて、行政が経済界とともにしっかり向き合わなくてはいけない。特に、子育て世帯が住みたくなる、来たくなる中心市街地を目指すことが大きなポイントと考える。



- 調査項目 武雄市：図書館への指定管理者制度導入について
- 調査日時 令和4年12月20日（火）午前11時～12時30分
- 調査先 武雄市図書館
〒843-0022 佐賀県武雄市武雄町大字武雄 5304-1

●調査概要

佐賀県武雄市の図書館は、ツタヤを運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ（以下、CCC）により指定管理が行われている公共施設として全国的に有名である。図書館が有すべき「公共性」に、民間のノウハウはどのように活用されているのか。指定管理者制度で心配される民間企業による効率性の過度の重視、およびそれによる「公」の役割の低下などは見られないのか。そしてなによりも、図書館への指定管理者制度の導入は、市民にとってどのように受け止められ、今日に至っているのかなどを調査し、帯広市における指定管理者制度の方向性を考える材料とする。また、近年、「こども図書館」もオープンするなど、武雄市は「図書館によるまちづくり」をより強化している。人口減少時代におけることも行政についても考える一助とするべく、調査する。

●質疑応答

質：指定管理者制度導入前の武雄市図書館の課題は。

答：来館者数の伸び悩み、特に、若年層や子育て世代（30～40代）の利用の難しさ、および利用者の固定化が課題であった。開館日を増やすという対応だけでは、来館者増とはならないことも明らかだった。

質：新図書館の目指したものは何か。

答：コンセプトは「市民の生活をより豊かにする図書館」。具体的には、いつでも利用できる（365日年中無休、開館時間は9時～21時）、居心地のいい（カフェなど）、体験できる図書館（ライフスタイルの提案）を目指した。

質：そのコンセプト実現のために指定管理者制度が必要だったのか。

答：行政単独も検討はしたが、図書館をまちづくりのエンジンにしていくためには、様々なノウハウを持つ民間の力が必須であった。

質：雑誌の販売コーナーもあるが、地元の図書館との棲み分けはどのようになっているのか。

答：雑誌販売コーナーは、月刊誌。週刊誌は書店等で購入して欲しいという意味がある。また、図書館の本の仕入れは通常の公共図書館と同じように、地元書店を通じ、図書館流通センターから仕入れる。

質：指定管理の導入は市の財政にどのような影響を与えているのか。

答：同様のサービス（365日年中無休、9時～21時開所）を行政単独で行う場合、2億円を超える費用が見込まれていたが、指定管理は2億円以下となっている。年間約7000万円の削減がある。

質：市民の関心度、利用度はどうか。

答：図書館の利用人数は、（コロナ禍前までは）右肩上がりにあがっており、また、武雄市外、佐賀県外からの利用者も多い。イベント等も充実しているため、図書館が集客力の高い「観光スポット」としても機能している。

質：こども図書館の狙いは。

答：武雄で子育てしたいと思ってもらえるこども図書館を目指している。読書だけでなく遊び場としての機能を持たせ、一日中楽しめる環境づくりをしている。

●所見

武雄市は、「図書館とは自己実現の手助けをする場」と捉えている。図書館という知の拠点において、市民は学び、楽しみ、時間を費やす。このことが、地域の文化・知識のレベルアップや、住民の生活の充実につながるの考えのもと、武雄市図書館は民間の力によってさらなる充実を目指している。周辺には商業施設もあり、そことの相乗効果によって、街の活性化にも大きな役割をになっていることは調査中の来館者数からしても明らかであった。

民間の力をまちづくりに取り入れる理想系がそこにはあり、帯広市の今後の取り組みにも大いに参考になる調査となった。



●調査項目 糸島市：大学との連携による地域活性化の取り組みについて

●調査日時 令和4年12月21日（水）午前10時～11時30分

●調査先 糸島市役所議会会議室

〒819-1192 福岡県糸島市前原西1丁目1番地1

●調査概要

糸島市は、平成17年から九州大学伊都キャンパスの移転開始を契機に、福岡市への抜群の交通アクセス、平成22年の1市2町合併で人口10万規模のまちとなり、新鮮な食材と豊かな自然、悠久の歴史が根付くまち、九州大学があるまちとして特長を生かしたまちづくりを推進してきた。特に、人口目標10万4千人をクリア、九州大学と連携協力協定を締結して組織ぐるみで連携・交流を推進、そのために、担当部署を設置して、九州大学との年間100件の連携・交流事業を実施、協定締結大学等課題解決研究事業においては、大学の研究で行政課題や地域課題を解決している。

本市における今後の「高等教育のあり方について」、「中心市街地活性化」等に関する議論の参考とする為、調査を行った。

●質疑応答

質：事業費については。

答：総額は約1,200億でほとんどハード部分整備、年予算としては800万円程。

質：研究事業について、委託の取り纏めは庁内で実施するのか。

答：庁内で協定締結大学に依頼。研究テーマは、課題解決型研究事業と組織対応型連携研究事業があり、テーマは市民、行政からそれぞれ募集。

質：大学生が、小・中学校教育「伊都塾」、「九大寺子屋」で講師としてのモチベーションを保つための報酬は。

答：寺子屋等の大学生講師には報酬を支払う。1課で5,000円+交通費1,500円で合計6,500円になる。サポーターとして参加者にも3,000円支給する。

質：国際ホテルの建設費出資については。

答：セトル側が全額出資。

質：特別支援学校の設置は新設、又は移設なのか。

答：新設で、小・中学部及び高等部を有する40学級程度。令和6年度開校予定ある。地域に支援学校がない。人口は堅調に増加して、目標104,000人は現在103,000人でほぼ達成。自衛隊の部隊新設も要因の一つではある。移住、

定住に結びつける人口増への策を推進。

質：九州大学と糸島市の連携を福岡市はどう思っているのか。

答：平成4年頃から、推進構想について地域で話し合いはしていた。オーパック（学研都市）、5者協議で県、市などと連携。

質：九州大学との連携協定をどこで決めたか。

答：糸島市として、“新しい時代の糸島”を創っていくための重要な戦略の1つとして九州大学の伊都キャンパスへの統合移転を契機として、大学の持つ知力と活力を積極的に取り入れたまちづくりを展開している。

●所見

福岡県糸島市は合併によってできた市であるが、地域活性化への取り組みは、大都市である福岡市の隣町である強みを活かし、かつ、弱み、すなわち福岡市の影になりうるという危機感を克服する意図を感じるものであった。

糸島市は、福岡市のベッドタウンであるため、さほど人口減少の影響を受けることがない点が最大の強みであるが、これに加え、九州大学の移転（平成30年移転完了）を契機に、学生・教職員・留学生などもまちづくりのプレイヤーとして受け入れ、九州大学の有するブランド力も活かしつつ、新しい強みを作り出そうと様々な取り組みを進めている。学研都市づくり課という部署をもうけるなど、この取り組みにかける糸島市の思いは非常に強い。

帯広市には帯広畜産大学があり、すでに畜大も帯広市のまちづくりには欠かせない存在ではあるが、市民レベルでの取り組みも多くある糸島市の取り組みは大いに参考になるものであった。

